

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

市民人権局

要求総額

1,409

百万円

(対前年度予算 + 27.6 %)

局区予算要求方針

市民人権局では、区政の推進、自治会活動への支援、市民協働、安全安心なまちづくり、人権尊重社会への実現、男女共同参画センターを核とした男女共同参画社会の実現、消費者問題への取組、生涯学習活動の振興など、市民生活に密着した取組を進めています。

令和2年度予算要求においては、地域コミュニティの自主的な活動の推進、地域の実情に応じた安全で犯罪のないまちづくり、また、差別のない平和と人権が守られる社会づくり、男女共同参画社会づくりを推進し、以下の重点項目を中心に要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 市民の自主的な活動の推進

要求額

- ◎ 自治会賠償責任保険補助事業（各区役所）（再掲） 0百万円

取組内容 自治会が所有、使用または管理する掲示板等の管理責任から生じるリスクを軽減し、市民の安全・安心を守るため、自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進することを目的に、自治会の賠償責任保険加入に対し支援を行う。

- 地域会館整備事業（各区役所）（再掲） 0百万円

取組内容 地域住民のコミュニティ活動や防災の拠点である地域会館に対する整備費補助及び大規模改修補助は、工事費単価の高騰など、校区自治連合会の自己負担額が増大していることから、同連合会の負担の軽減を図るため、補助上限額を引き上げることにより、地域コミュニティの拠点整備を推進する。

2 安全で犯罪のないまちづくりの推進

要求額

- ◎ 戦略的公設防犯カメラ設置事業（各区役所）（再掲） 0百万円

取組内容 公共空間を撮影する防犯カメラを戦略的に設置することで、街頭における犯罪の防止や事件事故の早期解決を図り、犯罪の起こりにくい環境整備を行う。犯罪発生状況や各区の防犯環境を考慮し、管轄する警察署等と連携・協議のうえ、防犯カメラを効果的・効率的に設置していく。

- 防犯カメラ設置事業補助金（各区役所）（再掲） 0百万円

取組内容 地域が実施する防犯カメラの設置は、犯罪の抑止はもちろんのこと、地域の防犯意識の向上や安心感の醸成に大きな効果が期待できることから、防犯カメラ設置に対する補助について、11台目以降の新規設置に係る補助率を、現行の50%から75%に引き上げることで設置を促進し、地域防犯力の向上を図る。

3 男女共同参画社会の実現

要求額

- ◎ 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業 5百万円

取組内容 重要課題の一つである配偶者等からの暴力（DV）の根絶と被害者の自立支援に向けた取組を推進するため、「さかい男女共同参画プラン」と「堺市DV防止基本計画」を一本化し、男女共同参画に係る現状と課題の把握、事業評価を一体的に管理することで、より効果的で迅速な施策展開に繋げる。令和2年度は、新プラン策定の基礎資料となる男女共同参画（DV関連項目を含む）に関する市民意識・実態調査を行う。

行財政改革の項目

1 事務事業の見直し

効果額

○ 市民活動コーナー事業

3 百万円

取組内容

NPO法人等の市民活動団体を対象に、各種相談支援や情報提供等を行っている。今回、利用実態等を踏まえ、より効果的な運営を図るため、開設時間等の見直しを行う。

○ さかいNPO協働大賞事業

1 百万円

取組内容

優秀な協働事業を提案した市民活動団体を表彰し、広報支援等を行っているが、3年間の実施で概ね目的を達成できたことから事業を終了する。